

# 奥州病院指定通所リハビリテーション (介護予防通所リハビリテーション) 運営規程

## (運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人清和会（以下「清和会」）が開設する奥州病院（以下「当院」）において実施する通所リハビリテーション事業所（以下「当事業所」）の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

## (事業の目的)

第2条 (介護予防) 通所リハビリテーションは、要介護状態（介護予防通所リハビリテーションにあつては要支援状態）と認定された利用者（以下単に「利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、(介護予防) 通所リハビリテーション計画を立て実施し、利用者の心身の機能の維持回復を図ることを目的とする。

## (運営の方針)

- 第3条 当事業所では、(介護予防) 通所リハビリテーション計画に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なりハビリテーションを行い、利用者の心身の機能の維持回復を図り、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を営むことができるよう在宅ケアの支援に努める。
- 2 当事業所では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。
  - 3 当事業所では、居宅介護支援事業者（介護予防支援事業者）、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携を図り、利用者が地域において統合的サービス提供を受けることができるよう努める。
  - 4 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当事業所が得た利用者の個人情報については、当事業所での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

## (施設の名称及び所在地等)

第4条 当事業所の名称所在地等は次のとおりとする。

- |     |          |                             |
|-----|----------|-----------------------------|
| (1) | 事業所名     | 奥州病院指定（介護予防）通所リハビリテーション事業所  |
| (2) | 開設年月日    | 2005年06月01日                 |
| (3) | 所在地      | 岩手県奥州市水沢東大通り1丁目5番30号        |
| (4) | 電話番号     | 0197-51-8051                |
| (5) | FAX 番号   | 0197-51-6673                |
| (6) | 管理者名     | 佐藤 直夫                       |
| (7) | 介護保険指定番号 | (介護予防) 通所リハビリ (0371500026号) |

## (従業者の職種、員数)

第5条 当事業所の従業者の職種、員数は、次のとおりであり、必置職については法令の定めるところによる。

- |                       |      |
|-----------------------|------|
| (1) 管理者               | 1名以上 |
| (2) 医師                | 1名以上 |
| (3) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 5名以上 |
| (4) 介護職員              | 2名以上 |
| (5) 事務員               | 1名以上 |
| (6) 管理栄養士(外部委託)       | 1名以上 |

## (従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当事業所職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 管理者は、当事業所に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 医師は、利用者の病状及び心身の状況に応じて、日常的な医学的対応を行う。
- (3) 副管理者は、管理者の業務を代行する。
- (4) 介護職員は、利用者の居宅サービス計画及び通所リハビリテーション計画に基づく介護を行う。
- (5) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師等と共同してリハビリテーション実施計画書を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。
- (6) 事務員は日常の窓口業務、会計等の業務を適切に行うとともに、リハビリ補助業務を行う。

## (営業日及び営業時間)

第7条 事業所の営業日及び営業時間以下のとおりとする。

- 1 月曜日から金曜日まで(土日祝日及び年末年始12/31~1/3は休み)とする。
- 2 営業日の午前8時30分から午後17時30分までを営業時間とする。

## (利用定員)

第8条 (介護予防)通所リハビリテーションの利用定員数は、合わせて80人とする。

## (事業の内容)

第9条 (介護予防)通所リハビリテーションは、(介護予防にあつては介護予防に資するよう、)医師、理学療法士、作業療法士及び言語聴覚士等リハビリスタッフによって作成される(介護予防)通所リハビリテーション計画及びリハビリテーション実施計画書に基づいて、理学療法、作業療法及び言語療法その他必要なリハビリテーションを行う。

- 2 (介護予防)通所リハビリテーション計画に基づき、居宅及び事業所間の送迎を実施する。

## (利用者負担の額)

第10条 利用者負担の額を以下のとおりとする。

- (1) 保険給付の自己負担額を、別に定める料金表により支払いを受ける。
- (2) 利用者の希望による飲料代、その他の費用等の支払がある場合に、利用者負担説明書に掲載の料金により支払いを受ける。

## (通常の送迎の実施地域)

第11条 通常の送迎の実施地域を以下のとおりとする。

奥州市（衣川を除く）、金ヶ崎町

## (身体の拘束等)

第12条 当事業所は、原則として利用者に対して身体拘束を廃止する。但し、当核利用者または他の利用者等の生命または身体を保護するため等緊急やむを得なく身体拘束を行う場合、当事業所の医師がその様態及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得なかった理由を診療録に記載する。

## (虐待防止に関する事項)

第13条 当事業所は、虐待の発生又はその再発を防止するため、次に掲げる措置を講じる。

- (1) 当事業所における虐待の防止のための対策を検討する委員会（テレビ電話装置等を活用して行うことができるものとする。）を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。
  - (2) 事業所における虐待の防止のための指針を整備すること。
  - (3) 事業所において、従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的実施すること。
  - (4) 前3号に掲げる措置を適切に実施するための担当者の措置を置くこと。
- 2 当事業所は、介護保険施設サービス提供中に、虐待を受けたと思われる利用者を発見した場合は、速やかにこれを県市町村に通報するものとする。

## (サービス利用に当たっての留意事項)

第14条（介護予防）通所リハビリテーション利用に当たっての留意事項を以下のとおりとする。

- ・ 飲酒・喫煙・火気の取扱いは禁止とする。
- ・ 設備・備品の利用は、本来の用法に従ってご利用下さい。これに反し破損等が生じた場合には修理費を頂く場合があります。
- ・ 金銭・貴重品等の持ち込みは、原則お断りしております。これに反し万が一紛失等生じた場合、当事業所では一切の責任を負いかねますのでご了承下さい。
- ・ 通所リハビリテーション利用時の医療機関での受診は、禁止する。
- ・ 利用者の「営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動」は、禁止する。
- ・ 他利用者への迷惑行為は禁止する。

## (事故発生の防止及び発生時の対応)

- 第15条 当事業所は、安全かつ適切に、質の高い介護・医療サービスを提供するために、事故発生の防止のための指針（別添）を定め、介護・医療事故を防止するための体制を整備する。
- また、サービス提供等に事故が発生した場合、当事業所は利用者に対し必要な措置を行う。
- 2 医師の医学的判断により、専門的な医学的対応が必要と判断した場合、協力医療機関、協力歯科医療機関又は他の専門的機関での診療を依頼する。

## (非常災害対策)

- 第16条 消防法施行規則第3条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第8条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。
- (1) 防火管理者には、法人本部担当者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめる為、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
- ①防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年2回以上（夜間訓練含む）
- ②利用者を含めた総合避難訓練……年1回以上
- ③非常災害用設備の使用方法的徹底……随時
- その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

## (職員の服務規律)

- 第17条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して事業所の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。
- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

## (職員の質の確保)

- 第18条 事業所職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

## (職員の勤務条件)

- 第19条 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人清和会の就業規則による。

## (職員の健康管理)

- 第20条 職員は、この事業所が行う年2回の健康診断を受診すること。

### **(衛生管理)**

第21条 利用者の使用する事業所、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に務め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 感染症が発生し又はまん延しないように、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針（別添）を定め、必要な措置を講ずるための体制を整備する。

### **(守秘義務及び個人情報の保護)**

第22条 事業所職員に対して、事業所職員である期間および事業所職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないよう指導教育を適時行う。

### **(その他運営に関する重要事項)**

第23条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、利用定員を超えて利用させない。

- 2 運営規程の概要、事業所職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、事業所内に掲示する。
- 3 通所リハビリテーションに関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、医療法人清和会において定めるものとする。

## 付 則

この運営規程は、平成17年06月01日より施行する。

平成19年09月01日一部改定

平成20年10月01日一部改定

平成23年06月01日一部改定

平成23年09月01日一部改定

平成25年01月01日一部改定

平成25年09月01日一部改定

平成25年10月01日一部改定

平成26年09月01日一部改定

平成27年06月01日一部改定

平成28年08月01日一部改定

平成29年04月01日一部改定

平成30年04月01日一部改定

平成31年04月01日一部改定

令和02年04月01日一部改定

令和02年09月01日一部改定

令和03年04月01日一部改定

令和06年04月01日一部改正